

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年9月11日

【四半期会計期間】 第30期第3四半期(自平成26年5月1日至平成26年7月31日)

【会社名】 株式会社トップカルチャー

【英訳名】 TOP CULTURE Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 秀 雄

【本店の所在の場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠 海 武 則

【最寄りの連絡場所】 新潟県新潟市西区小針4丁目9番1号

【電話番号】 (025) 232 - 0008

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 遠 海 武 則

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第29期 第3四半期 連結累計期間	第30期 第3四半期 連結累計期間	第29期
会計期間	自 平成24年11月1日 至 平成25年7月31日	自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日	自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日
売上高 (千円)	26,360,959	25,943,793	34,781,530
経常利益 (千円)	375,696	264,987	303,503
四半期(当期)純利益 (千円)	168,250	137,538	115,442
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	172,509	138,181	122,488
純資産額 (千円)	7,528,677	7,478,851	7,532,230
総資産額 (千円)	25,130,094	25,265,142	24,740,112
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	14.02	11.46	9.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	13.96	11.40	9.57
自己資本比率 (%)	29.7	29.4	30.2

回次	第29期 第3四半期 連結会計期間	第30期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年5月1日 至 平成25年7月31日	自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日
1株当たり四半期純損失金額 () (円)	3.22	8.03

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間（平成25年11月1日～平成26年7月31日）におけるわが国経済は、企業の業況感の改善等により設備投資や生産、雇用が回復傾向にあるものの、個人消費については、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動が一部にみられるなど、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社グループは本や映画、音楽やゲームを通じて新たな発見や感動と出会う「日常的エンターテインメントのご提供」をコンセプトに、魅力的な店舗づくりを進めてまいりました。

当社の大型複合店舗は、3,000㎡を越す広い売場面積に、さまざまなカテゴリーの商品を取り揃え、書籍を入り口としてお客さまを新たな体験へといざなう、「ライフスタイル提案の場」を目指しております。昨年11月に埼玉県本庄市に出店いたしました「蔦屋書店本庄早稲田店」では、生活シーンごとにテーマを設定し、書籍や関連アイテムを同一の売り場で展開するという、新たな試みを取り入れました。一方、本年6月に埼玉県東松山市に出店した「蔦屋書店東松山店」では、店舗中央を貫く広大な雑誌売場「夢のマガジンストリート」を中核に据え、そこから関連する専門書へ、さらには関連するアイテムへと売場が展開するレイアウトを試みております。既存店におきましても、カフェの導入をはじめとして大小さまざまな規模の改装を実施し、お客様が当社の店舗に期待する価値を上回るよう努めてまいりました。ネット通販との競合が避けられない現在、当社は「五感で楽しむ心地よい買物体験」こそが、リアル店舗でご提供すべき価値と捉え、そのあるべき形を追及してまいります。

一方、音楽・映像レンタルを主力とする小型店舗につきましては、店舗コンセプトが当社の目指す戦略と乖離してきたため、4月から5月にかけて6店舗を譲渡いたしました。この結果、当第3四半期連結累計期間末のグループ合計店舗数は72店舗となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高25,943百万円（前年同期比98.4%）、営業利益318百万円（前年同期比58.6%）、経常利益264百万円（前年同期比70.5%）、四半期純利益137百万円（前年同期比81.7%）となりました。

売上・利益の増減要因

売上面につきましては、当社グループの主軸である蔦屋書店事業において、書籍の売上が伸長し、前年同期比102.8%となりましたが、レンタル、文具、CD・DVD販売の各部門で売上高が前年同期を下回ったため、同事業の売上高前年同期比は98.5%（既存店96.9%）となりました。なお、当社は大型店への経営資源の集中と効率化を図るため、レンタル専門店6店舗を譲渡しております。これによる売上に与える影響は軽微であります。

利益面につきましては、仕入原価の見直しに取り組んだ結果、連結売上総利益率は前年同期比0.3ポイント改善し、32.1%となりましたが、売上高の減少により売上総利益は前年同期比99.2%にとどまりました。また、大型店の出店に伴って設備費や人件費を中心に販売費及び一般管理費が増加し、連結実績で前年同期比102.1%となりました。その結果、営業利益は前年同期比58.6%の318百万円、経常利益は前年同期比70.5%の264百万円、四半期純利益は前年同期比81.7%の137百万円となりました。

セグメントの状況は、次のとおりであります。なお、各セグメントの業績値につきましては、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

蔦屋書店事業

当セグメントの第3四半期連結累計期間の業績は、売上高25,312百万円（前年同期比98.5%）、セグメント利益は284百万円（前年同期比57.0%）となりました。

主力商品の売上高前年同期比は、書籍102.8%（既存店99.7%）、文具99.6%（既存店96.8%）、レンタル85.8%（既存店88.7%）、販売用CD 84.2%（既存店83.1%）、販売用DVD 93.2%（既存店92.2%）となりました。書籍は、前年度の新店・増床店が通期で寄与したほか、期初に出店した新店も売上増に貢献しました。文具は、話題商品、趣味文具、生活雑貨等のライフスタイルを提案する品揃えが売りに上げに貢献いたしましたが、特売商品の一部で販売が伸び悩みました。レンタルは、前年同期と比較して新作・話題作の商品力が及ばずに伸び悩みました。販売用CD・DVDは、市場全体の縮小傾向が続いていることと、大型タイトルの不在が影響いたしました。

その他

当セグメントの第3四半期連結累計期間の業績は、売上高635百万円（前年同期比94.3%）、セグメント損益は18百万円の損失（前年同期比1.5百万円損失増）となりました。

中古買取販売事業は、売上高前年同期比90.2%となりました。一方、スポーツ関連事業は、売上高前年同期比108.9%となりました。

(2) 財政状態の分析

総資産につきましては、前連結会計年度末比525百万円増加し、25,265百万円となりました。これは主に、新規出店等に伴い商品が774百万円、建物が338百万円、リース資産が410百万円それぞれ増加した一方、長期前払費用が955百万円減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比578百万円増加し、17,786百万円となりました。これは主に、長期借入金が1,572百万円、リース債務が374百万円、それぞれ増加した一方、長期未払金が268百万円、短期借入金が999百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比53百万円減少し、7,478百万円となりました。これは主に、利益剰余金が42百万円減少したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい増減はありませんが、主な販売状況は下記のとおりとなっております。

区 分		当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)		
		売上高 (千円)	構成比 (%)	前年同期比 (%)
蔦屋書店事業	書籍	12,352,959	47.6	102.8
	レンタル	4,470,684	17.2	85.8
	文具	2,346,147	9.1	99.6
	販売用CD	1,721,347	6.6	84.2
	販売用DVD	1,195,700	4.6	93.2
	ゲーム	976,621	3.8	92.8
	リサイクル	247,691	1.0	112.5
	その他	2,000,874	7.7	132.1
	セグメント間の 内部売上高又は振替高			
	計	25,312,027	97.6	98.5
その他	外部顧客に対する売上高	631,765	2.4	94.2
	セグメント間の 内部売上高又は振替高	3,267	0.0	114.5
	計	635,033	2.4	94.3
合計		25,947,061	100.0	98.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。
3 蔦屋書店事業の「その他」は、電化製品、ブランクメディア、図書カード、中古品、賃貸不動産収入等であります。

(7) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は次のとおりであります。

蔦屋書店事業において、前連結会計年度末において計画していた2店舗の出店および既存店の改装3店舗を実施いたしました。これにより、商品が774百万円、建物及び構築物が321百万円、リース資産が410百万円増加しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において確定した主要な設備の新設等の計画は、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完成予 定 年月	完成後 の売場 面積 (㎡)
				総額 (千円)	既支払額 (千円)				
株式会社 トップ カルチャー	蔦屋書店長岡新保店 (新潟県長岡市)	蔦屋書店事業	販売設備	900,000	100,000	リース、 借入金及 び自己資 金	平成26年 4月	平成26 年10月	2,970
株式会社 トップ カルチャー	蔦屋書店茂原店 (千葉県茂原市)	蔦屋書店事業	販売設備	380,000	30,000	リース、 借入金及 び自己資 金	平成26年 6月	平成27 年3月	2,973

(注) 金額には消費税等を含めておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,472,000
計	33,472,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年7月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年9月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,688,000	12,688,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	12,688,000	12,688,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日		12,688,000		2,007,370		2,303,691

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 683,500		
完全議決権株式(その他)	12,001,300	120,013	
単元未満株式	3,200		
発行済株式総数	12,688,000		
総株主の議決権		120,013	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年4月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年7月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トップカルチャー	新潟県新潟市西区小針 4丁目9番1号	683,500		683,500	5.39
計		683,500		683,500	5.39

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	919,312	683,253
売掛金	185,467	661,564
商品	8,691,637	9,466,557
前払費用	302,575	317,210
繰延税金資産	55,225	28,481
未収入金	249,296	176,309
その他	55,430	47,417
貸倒引当金	268	267
流動資産合計	10,458,677	11,380,526
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,799,189	3,120,923
土地	1,487,798	1,487,798
リース資産(純額)	3,604,895	4,015,714
その他(純額)	56,084	49,904
有形固定資産合計	7,947,967	8,674,340
無形固定資産		
のれん	67,401	13,284
その他	44,251	50,204
無形固定資産合計	111,653	63,488
投資その他の資産		
繰延税金資産	245,322	238,241
敷金及び保証金	3,844,337	3,720,219
その他	2,133,574	1,189,745
貸倒引当金	1,420	1,420
投資その他の資産合計	6,221,814	5,146,786
固定資産合計	14,281,435	13,884,615
資産合計	24,740,112	25,265,142

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年7月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,864,302	3,829,574
短期借入金	2,545,040	1,545,750
1年内返済予定の長期借入金	1,136,092	1,380,432
リース債務	547,360	628,450
未払法人税等	57,648	63,680
賞与引当金	70,000	18,000
未払金	478,721	441,171
その他	1,032,118	787,691
流動負債合計	9,731,282	8,694,751
固定負債		
長期借入金	3,200,351	4,772,678
リース債務	3,232,735	3,525,803
資産除去債務	432,888	463,895
退職給付引当金	100,827	94,586
役員退職慰労引当金	68,278	68,278
長期未払金	327,831	59,002
長期預り敷金保証金	113,686	107,293
固定負債合計	7,476,599	9,091,538
負債合計	17,207,881	17,786,290
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,370	2,007,370
資本剰余金	2,303,691	2,303,691
利益剰余金	3,475,496	3,432,968
自己株式	305,814	305,814
株主資本合計	7,480,743	7,438,215
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,943	5,948
その他の包括利益累計額合計	8,943	5,948
新株予約権	32,832	21,338
少数株主持分	27,598	25,247
純資産合計	7,532,230	7,478,851
負債純資産合計	24,740,112	25,265,142

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
売上高	26,360,959	25,943,793
売上原価	17,974,152	17,620,197
売上総利益	8,386,807	8,323,595
販売費及び一般管理費	7,843,669	8,005,342
営業利益	543,137	318,252
営業外収益		
受取利息	22,571	20,522
原子力立地給付金	11,344	11,741
助成金収入	3,090	11,767
その他	47,557	25,616
営業外収益合計	84,563	69,647
営業外費用		
持分法による投資損失	125,609	-
支払利息	126,395	122,913
営業外費用合計	252,005	122,913
経常利益	375,696	264,987
特別利益		
投資有価証券売却益	-	35,000
新株予約権戻入益	-	11,494
特別利益合計	-	46,494
特別損失		
固定資産売却損	60,081	-
特別損失合計	60,081	-
税金等調整前四半期純利益	315,614	311,481
法人税、住民税及び事業税	191,581	144,107
法人税等調整額	45,708	32,186
法人税等合計	145,873	176,294
少数株主損益調整前四半期純利益	169,741	135,187
少数株主利益又は少数株主損失()	1,490	2,351
四半期純利益	168,250	137,538

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	169,741	135,187
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,768	2,994
その他の包括利益合計	2,768	2,994
四半期包括利益	172,509	138,181
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	171,018	140,533
少数株主に係る四半期包括利益	1,490	2,351

【注記事項】

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以降に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年11月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.76%から35.38%になります。

なお、当該税率変更に伴う影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
減価償却費	651,099千円	663,682千円
のれんの償却額	55,162千円	54,117千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日 至 平成25年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年12月6日 取締役会	普通株式	89,996	7.5	平成24年10月31日	平成25年1月17日	利益剰余金
平成25年6月6日 取締役会	普通株式	89,996	7.5	平成25年4月30日	平成25年7月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日 至 平成26年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年12月5日 取締役会	普通株式	90,033	7.5	平成25年10月31日	平成25年12月27日	利益剰余金
平成26年6月5日 取締役会	普通株式	90,033	7.5	平成26年4月30日	平成26年7月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年11月1日至平成25年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	25,690,591	670,367	26,360,959		26,360,959
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,551	2,853	7,405	7,405	
計	25,695,143	673,221	26,368,364	7,405	26,360,959
セグメント利益又は損失()	498,445	16,552	481,892	61,245	543,137

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年11月1日至平成26年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	蔦屋書店事業				
売上高					
外部顧客への売上高	25,312,027	631,765	25,943,793		25,943,793
セグメント間の内部売上高又は振替高		3,267	3,267	3,267	
計	25,312,027	635,033	25,947,061	3,267	25,943,793
セグメント利益又は損失()	284,070	18,062	266,007	52,245	318,252

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、中古買取販売事業及びスポーツ関連事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年11月1日 至平成25年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年11月1日 至平成26年7月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	14円02銭	11円46銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	168,250	137,538
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	168,250	137,538
普通株式の期中平均株式数(株)	12,001,583	12,004,455
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	13円96銭	11円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	52,853	62,422
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		平成19年第2回新株予約権(平成19年1月26日定時株主総会決議)及び平成19年第3回新株予約権(平成19年3月20日取締役会決議)については、平成26年3月31日をもって権利行使期間満了により、それぞれ失効しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第30期（平成25年11月1日から平成26年10月31日まで）中間配当について、平成26年6月5日開催の取締役会において、平成26年4月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当金の総額	90,033千円
1株当たりの金額	7円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年7月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年9月10日

株式会社トップカルチャー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 白 井 正 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 若 松 大 輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トップカルチャーの平成25年11月1日から平成26年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年5月1日から平成26年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年11月1日から平成26年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トップカルチャー及び連結子会社の平成26年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。